



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前山 達史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,499	△9.3	△249	—	△235	—	1,129	—
2024年12月期中間期	2,757	5.5	△527	—	△539	—	50	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 830百万円（254.9%） 2024年12月期中間期 233百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	35.24	—
2024年12月期中間期	1.58	1.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	11,367	9,013	74.4
2024年12月期	10,696	8,386	69.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,452百万円 2024年12月期 7,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	18.5	△180	—	△170	—	1,050	300.9	32.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	33,360,600株	2024年12月期	33,360,600株
2025年12月期中間期	1,304,179株	2024年12月期	1,304,179株
2025年12月期中間期	32,056,421株	2024年12月期中間期	32,255,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動に加え、米国の関税政策等の不確実性が世界経済へ及ぼす影響等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼしており、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を推し進めて参りましたが、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、引き続き建設コストの高騰の影響を受け、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向、廉価品や他部材への変更等は今後も大きく影響を及ぼすと見られ、建設業界における深刻な職人不足の影響もあり、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、IMFが4月に公表した世界経済成長率の見通しは、米国の関税政策の影響により下方修正され、米国を中心とした世界経済の不確実性は高まっていますが、不動産投資市場では大きな変化は見られず、特に日本の不動産市場への影響は軽微と予想されます。東京では大型物件の取引が増えたことで、第1四半期の取引額が初めて2兆円を超えました。投資機会の増加と堅調な需要により、2025年の不動産投資額は2024年を上回り6兆円近くにのぼると予想されています。こうした外部環境の中、当中間期におきましては、新たにアドバイザー業務を受託しましたが、前年同期を下回る結果となりました。

ワールドワイド・イノベーション事業につきましては、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つベンチャー企業に対し、引き続き小規模排熱を電気エネルギーに変換する超小型バイナリー発電装置等の開発及び営業支援を行いました。当連結会計年度において事業化の実現に努めて参ります。

発電機事業につきましては、長期保存が可能な燃料であるLPガスに関心が高まっていることや、南海トラフ地震等の大規模災害時に備える動きが活発化していることから、この機会を逃さず販売に力を入れ、更には新製品の投入により売上の拡大に努めて参ります。

前連結会計年度より新規事業として取り組んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、新たに2025年3月3日付で連結子会社ダントー・ネオエネルギー株式会社を設立したことにより、蓄電施設の開発を更に推し進め、売上拡大を目指して参ります。

これらの結果、当中間連結累計期間の売上高は24億9千9百万円(前年同期27億5千7百万円)、営業損失2億4千9百万円(前年同期5億2千7百万円)、経常損失2億3千5百万円(前年同期5億3千9百万円)、2025年3月27日及び2025年4月28日に公表いたしました「固定資産の譲渡、特別利益(固定資産売却益)の発生に関するお知らせ」に記載の通り、保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益16億4千7百万円等を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益11億2千9百万円(前年同期5千万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当中間連結会計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は20億9千6百万円(前年同期22億6千4百万円)、営業損失は4億1千9百万円(前年同期5億3千4百万円)となりました。

ロ. 不動産事業

当中間連結会計期間において、不動産事業の売上高は4億1千4百万円(前年同期5億3千4百万円)、営業利益は2億3千3百万円(前年同期6千2百万円)となりました。

ハ. 住宅金融事業

前連結会計年度において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.を所有するDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡したため、住宅金融事業の実績はありません。なお、前中間連結会計期間の営業損失は0百万円となりました。

ニ. 発電機事業

当中間連結会計期間において、発電機事業の売上高は9百万円(前年同期0百万円)、営業損失は6千1百万円(前年同期5千3百万円)となりました。

ホ. 再生可能エネルギー事業

当中間連結会計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は6千万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が17億4千5百万円及び販売用不動産が1億6百万円増加しましたが、土地が6億3千7百万円、投資有価証券が1億6千1百万円、未収入金が1億9千2百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億3千3百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が2億5千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億6千6百万円減少したこと等により、4千4百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金が11億2千9百万円、資本剰余金が1億9千3百万円増加しましたが、非支配株主持分が3億5千4百万円及び為替換算調整勘定が3億4百万円減少したこと等により、6億2千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の業績予想を、2025年8月12日に修正を行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360	2,105
受取手形、売掛金及び契約資産	926	792
商品及び製品	1,500	1,443
販売用不動産	—	106
仕掛品	127	212
原材料及び貯蔵品	88	81
短期貸付金	32	32
未収入金	224	31
その他	519	574
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,779	5,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387	357
機械装置及び運搬具(純額)	314	354
工具、器具及び備品(純額)	34	26
土地	871	233
リース資産(純額)	13	10
建設仮勘定	399	251
有形固定資産合計	2,021	1,233
無形固定資産		
のれん	85	68
ソフトウェア	67	121
その他	15	14
無形固定資産合計	168	204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,296	4,134
繰延税金資産	7	9
投資不動産	252	251
その他	214	196
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	4,727	4,549
固定資産合計	6,916	5,988
資産合計	10,696	11,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524	358
短期借入金	250	275
リース債務	6	4
未払金	222	247
未払法人税等	22	278
前受金	4	4
その他	36	25
流動負債合計	1,066	1,194
固定負債		
リース債務	8	6
繰延税金負債	52	34
退職給付に係る負債	385	350
長期預り保証金	779	768
資産除去債務	17	—
固定負債合計	1,243	1,159
負債合計	2,310	2,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	531	724
利益剰余金	4,691	5,821
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	6,171	7,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	66
為替換算調整勘定	1,195	891
その他の包括利益累計額合計	1,298	957
非支配株主持分	915	561
純資産合計	8,386	9,013
負債純資産合計	10,696	11,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,757	2,499
売上原価	2,022	1,671
売上総利益	734	828
販売費及び一般管理費	1,262	1,077
営業損失(△)	△527	△249
営業外収益		
受取利息	27	20
仕入割引	5	4
為替差益	0	1
その他	3	3
営業外収益合計	37	30
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	2	2
固定資産除却損等	1	0
持分法による投資損失	30	—
新株発行費	2	—
租税公課	6	3
減価償却費	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	48	15
経常損失(△)	△539	△235
特別利益		
固定資産売却益	258	1,647
補助金収入	38	76
関係会社株式売却益	315	—
その他	—	7
特別利益合計	612	1,731
特別損失		
固定資産圧縮損	30	63
固定資産除却損等	—	6
その他	—	0
特別損失合計	30	70
税金等調整前中間純利益	42	1,425
法人税等	24	253
中間純利益	18	1,171
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△32	41
親会社株主に帰属する中間純利益	50	1,129

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	18	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△36
為替換算調整勘定	149	△304
その他の包括利益合計	215	△341
中間包括利益	233	830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265	788
非支配株主に係る中間包括利益	△31	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42	1,425
減価償却費	98	94
固定資産売却益	△258	△1,647
固定資産除却損	1	6
固定資産圧縮損	30	63
関係会社株式売却損益(△は益)	△315	—
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△34
受取利息及び受取配当金	△27	△21
支払利息	3	6
為替差損益(△は益)	0	△1
補助金収入	△38	△76
持分法による投資損益(△は益)	30	—
売上債権の増減額(△は増加)	80	133
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	6	△166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	38
前受金の増減額(△は減少)	0	△0
預り保証金の増減額(△は減少)	4	△11
その他	△225	42
小計	△627	△258
利息及び配当金の受取額	27	21
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△47	△19
法人税等の還付額	9	7
補助金の受取額	38	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△20
有形固定資産の売却による収入	600	2,295
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
無形固定資産の売却による収入	—	37
投資有価証券の取得による支出	△22	△200
投資有価証券の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	2,104

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△44	25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	—
新株予約権の発行による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	494	360
現金及び現金同等物の中間期末残高	388	2,105

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	2,243	—	—	0	—	2,243	—	2,243
工事契約売上	19	—	—	—	—	19	—	19
アセットマネジ メント売上	—	477	—	—	—	477	—	477
投資アドバイザ リー売上	—	2	—	—	—	2	—	2
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	—	0	—	2	—	2
顧客との契約 から生じる収益	2,264	479	—	0	—	2,745	—	2,745
その他の収益 (注)3	—	12	—	—	—	12	—	12
外部顧客への 売上高	2,264	492	—	0	—	2,757	—	2,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	41	—	—	—	41	△41	—
計	2,264	534	—	0	—	2,799	△41	2,757
セグメント利益 又は損失(△)	△534	62	△0	△53	—	△526	△1	△527

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	2,087	—	—	9	—	2,096	—	2,096
工事契約売上	7	—	—	—	—	7	—	7
アセットマネジ メント売上	—	60	—	—	—	60	—	60
投資アドバイザー 売上	—	261	—	—	—	261	—	261
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	60	60	—	60
その他	1	—	—	0	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	2,096	322	—	9	60	2,488	—	2,488
その他の収益 (注)2	—	11	—	—	—	11	—	11
外部顧客への 売上高	2,096	334	—	9	60	2,499	—	2,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	80	—	—	—	80	△80	—
計	2,096	414	—	9	60	2,580	△80	2,499
セグメント利益 又は損失(△)	△419	233	—	△61	△3	△249	—	△249

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億4千9百万円の営業損失及び1億7千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当中間連結会計期間計上の営業損失2億4千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。